

リスクの分類		事業への影響	想定される時期	影響の大きさ 1.5℃	影響の大きさ 4℃	当社グループの対応
移行リスク	政策・法規制	・建築物の省エネルギー基準が見直され、ZEBの推進や省エネルギー性能の高い建築物の要求が高まる。 ・高効率機器やシステムの導入が必須となり、建設コストの上昇に繋がるため、顧客が満足するコストパフォーマンスを提供できない場合は受注機会が減少する。	長期	中	小	「省エネルギーに関連する新技術の開発を積極的に推進し、当社グループが保有するエネルギー関連技術の性能を向上させて、コストパフォーマンスを高めます。」 【熱源最適制御システムの開発を通じて、省エネ性能をさらに向上させるとともに、比較的小規模な空調用熱源機器を使用しているお客様も、導入によるメリットを享受できるようになりました。】
	テクノロジー	・顧客の要求する技術水準が高まると同時に、競争条件が厳しくなり、受注機会が減少する。 ・独自技術の開発費用が増加する。	長期	大	中	「省エネルギー、施工省力化技術、およびCO <sub>2</sub> 回収技術の開発を進めるため、計画的な投資を実施します。」
	市場	・多くの顧客が、より効果的なGHG削減や環境対策を求めるようになる。 ・建設時のGHG削減技術や、建物運用時の省エネルギー等の環境対策技術の保有が発注先の選定要件として重視されるようになる。	長期	中	小	「社会のニーズと顧客の動向を適時に把握し、あらゆる機会を通じてパートナー企業と連携を深め、環境対策技術の開発を加速します。」
	評判	・気候関連情報の開示に消極的な上場企業に対して、株主からの開示要求が高まる。 ・カーボンニュートラルに向けて、企業間での優秀な人材の獲得競争が加速する。	中期	中	小	「カーボンニュートラルを目指して設備投資を増加させ、研究開発を活性化するとともに、積極的に情報開示を行います。」 「研究開発に必要な専門領域で高い能力を持つスペシャリストの採用を強化します。」
物理的リスク	慢性的	・夏期の平均気温上昇により建設現場での労働環境が悪化し、労働者の熱中症発症リスクの増加や、集中力・注意力低下による不安全行動リスクの増加や作業効率の悪化につながる。	長期	中	大	「施工現場での日中の労働時間を短縮し、夜間工事に切り替えるなど、労働環境の改善と安全対策の強化を進めます。」
	急性的	・急激な気象変化(台風・豪雨等)により、サプライチェーン等の被災による工事遅延が発生する。また、納入した設備に不具合が発生し、その対応が求められる。	中期	中	大	「サプライチェーン全体で緊急時対応策を強化し、事業の継続性を向上させます。」 【企業と協力して、お客様の資産への緊急対応や、当社グループのBCP対策を含む、DXを活用した業務効率化を推進します。】
生物学的リスク	・気温上昇による熱帯性の細菌・ウイルスの増加により、日本の気候では発生し得ない感染症がまん延し、現場休業要請が多発化・長期化する。その結果、サプライチェーン全体にも影響が及ぶことで、調達遅延や工期延長が起りやすくなる。	長期	小	小	「感染症に関する情報を綿密に把握し、発生が予測される段階で施工現場の予防対策を徹底すると共に、サプライチェーン全体のBCPを強化します。」	

機会の分類		事業への影響	想定される時期	影響の大きさ 1.5℃	影響の大きさ 4℃	当社グループの対応
資源効率		・社会における脱炭素化の動きの進展につれ、製品・サービスの調達・物流段階におけるCO <sub>2</sub> 排出削減の必要性がより高まり、重要視されるようになる。	中期	小	中	「物流システムの開発を強化し、効率的な資機材管理を実現します。資機材の集中調達と建設現場へのジャストインタイム配送を通じて、輸送の効率化と物流段階でのCO <sub>2</sub> 排出を削減します。」 「この新しい物流システムを導入することで、現場の生産性を向上させ、受注機会の拡大を目指します。」
エネルギー源		・再生可能エネルギー源として太陽光、風力はもちろんのこと、地中熱利用が脚光を浴びるようになる。	中期	小	小	「従来の工法よりも低コストで、採熱効果が高い地中熱利用技術を積極的に導入し、受注機会の拡大を目指します。」
製品とサービス		・建築物の省エネルギー基準の見直しにより、ZEBの推進や省エネルギー性能の高いシステム、高効率機器の導入が必須となる。 ・建設コストの大幅な上昇に伴い、コストパフォーマンスを考慮した高い環境性能設備が求められるようになる。	長期	小	中	「機器メーカーや他業種とのアライアンスを通じて省エネルギー性能が高い新技術の開発を強化し、また保有している熱源最適制御システムの性能向上を図ることで、受注機会の拡大を目指します。」
		・ゲリラ豪雨などの異常気象の増加を受け、BCPの観点から、建築物に対する水害対策設備の導入要望が高まる。 ・強風や水没等による災害の早期復旧需要が高まる。	長期	小	中	「洪水やゲリラ豪雨による浸水被害を防ぐための保有技術を積極的に提案し、顧客のBCP対策への要望に応えます。」 「水没などで被災した顧客向けに事業継続計画(BCP)ルーチンを策定し、迅速に対応できる体制を整備します。」
市場		・気候変動に伴い新たな感染症がまん延する。 ・自然災害(堤防決壊等)による土壌や水資源の汚染が発生する。	中期	中	大	「微粒子可視化技術の提供を通じて感染症対策に貢献し、受注機会の拡大を目指します。」 【感染症対策の新技術を開発し、全天候型促成栽培システム技術を活用して事業領域を拡大します。】 「他業種と協力して、CO <sub>2</sub> 施肥制御技術やポリエステル培地を用いた農業支援など、新たな事業領域の拡大を目指します。」
		・社会の電源構成における再生可能エネルギーの比率が高まることで、エネルギーの安定供給確保に向けた再生可能エネルギーとLNG等との併用が目されるようになる。	長期	小	小	「国や自治体の脱炭素政策に沿って、省エネルギー、カーボンニュートラル、およびレジリエンス技術を組み合わせ、新たな事業領域への拡大を目指します。」 「再生可能エネルギー分野において、PPA(電力購入契約)事業への参入を目指します。」 【グループ会社は太陽光発電所を取得し、再生可能エネルギーの供給を開始しました。】
レジリエンス		・気候変動の激化に伴い、様々なレジリエンス技術に対する需要や要望が拡大する。	中期	小	中	「新たなレジリエンス技術の開発および保有技術の積極的な提案を通じて、受注機会の拡大と新規事業領域への展開を目指します。」 【大学と共同で、原発事故などの放射線災害に対応できる安全な医療体制と空調設備のあり方を確立することを目的とした研究を開始しました。】